

台湾・高雄市地域コミュニティにおける土石流災害対応行動の 評価に関する研究

羅 允兒

キーワード：対応行動、災害の影響を受けたコミュニティ、土石流、2009年台風8号（モラコット）

1. 研究の目的及び背景

2009年8月6日から9日にかけて、台湾南部に位置する高雄市は、台風8号（モラコット）による集中豪雨に伴う土石流及び洪水の甚大な影響を受けた。死者数は571人に達し、山間部では474戸の住宅が被災した。山間部の村民は、早期警報システムが無い又は誤作動し、災害情報が得られなかったため、個々やコミュニティ主体の土砂関連災害対応・避難が要求された。上記に鑑み、本研究は、土砂災害の影響が最も大きかった高雄市の山間部に位置する8つの村落を選定し、その対応行動を調査した。

2. 研究手法及び成果

選定された8つの村落において、モラコットにより引き起こされた土石流災害を経験した246世帯に対しアンケート調査を実施し、2年後にも同様の調査を行った。調査は、住民の災害前の準備状況、災害に対する一般的な認識、モラコット災害時の対応体系、社会・経済面における影響を把握することを目的とした。アンケートの内容は、災害対応準備、防災意識、行動、影響{Preparedness, Awareness, Action and Affect (PAAA)}モデルに準ずる構成とした。また、回答世帯を(1)防災教育を事前に受けた世帯、(2)災害を過去に経験した世帯、(3)災害経験も防災教育も受けたことがない世帯の3グループに分けて分析した。アンケートは、戸別訪問によるインタビュー形式で実施した。アンケートの結果、公共機関から早期警報を受けることができた世帯は13.8%にとどまり、86.2% (212世帯)は、自己判断や土着の知識により土石流の発生を予測せざるを得なかったことが判明した。また、早期警報を受けられなかった212世帯の内、10%は防災教育を受けた経験があり、17%は災害経験を有し、73%は災害経験も防災教育も受けたことがないことが明らかになった。アンケート結果の傾向として、防災教育を受けたことがある世帯は、災害準備及び土砂関連災害への対応・避難に関する知識を最も有しており、災害を過去に経験した世帯がそれに次いだ。

3. 研究成果が意味すること

文献調査、聞き取り調査、アンケート調査の結果を基に、本研究は次の3点をもってコミュニティの対応行動を強化することを提案する。初めに、水文・気象災害にかかる防災教育は、村長だけでなく、全住民に対し行われるべきである。第二に、災害リスク情報の普及は、トップダウンではなく、参加型手法を用いて行われるべきである。第三に、コミュニティも災害時に、防災知識を提供し、緊急対応を行うことができる重要なアクターとして認識されるべきである。

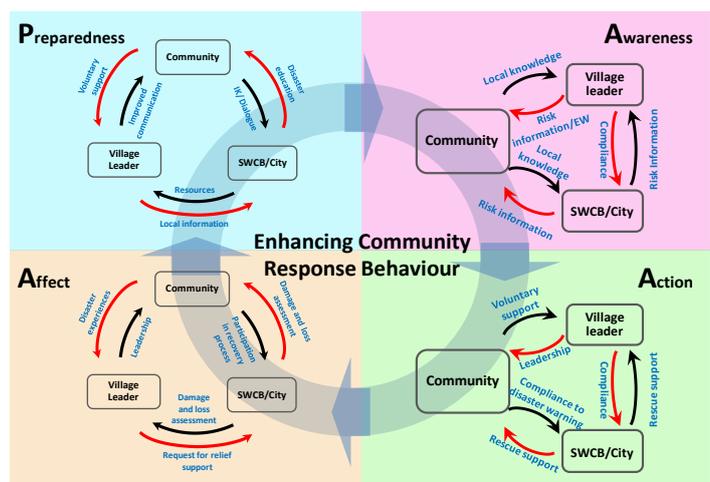


図1 コミュニティ対応行動の強化